

ギリシャ危機再燃の予兆（後編）

発表日：2016年4月15日（金）

～難民危機＋IMF対立＝支援合意？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

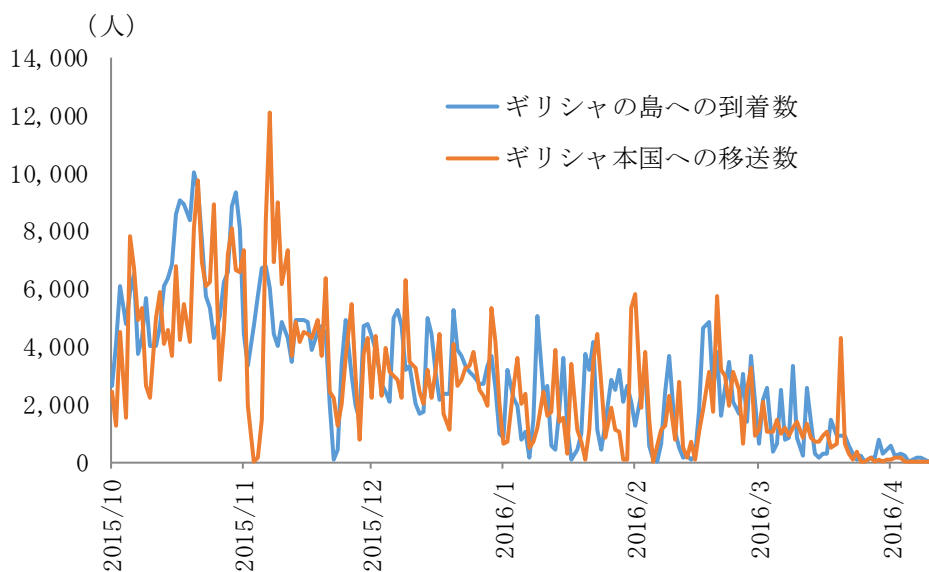
- ◇ 欧州の新たな難民危機対応が開始されて以降、ギリシャへの難民の流入が大幅に減少。送還作業も始まり、ひとまず危機対応は一定の成果を挙げている。ただ、このまま夏場に向けて難民の流入ペースが抑制できるか、トルコの協力が得られるかなど、事態は引き続き予断を許さない。万が一、今回の試みが失敗に終われば、危機対応の最前線にいるギリシャがスケープゴートにされる恐れがあるほか、半永久的な国境管理の復活、欧州懐疑主義の伸長、メルケル首相の責任問題に発展する可能性がある。
- ◇ 難民危機での協力が必要なEUがギリシャに歩み寄りの姿勢を見せているのに対し、IMFとギリシャの関係が悪化している。チプラス首相はIMFが支援の障害になっていると批判、IMF外しを画策している可能性がある。ギリシャ政府は債権者の合意を待たず、来週中にも財政再建の関連法案を議会に提出する意向。外堀を埋めることでIMFの合意を取り付けるか、EU側にIMF抜きでのギリシャ支援の決断を促している。ギリシャ支援協議は重要な局面を迎えている。

トルコからギリシャに渡った経済移民や不法難民をトルコに強制送還し、送還者と同数、トルコ内のシリア難民をEUが受け入れる新たな難民危機対応が3月20日に開始された。既にギリシャからバルカン半島に抜けるマケドニアやブルガリアとの国境は封鎖され、行き場を失った難民がギリシャ国内の難民キャンプで滞留している。その数は3万5千人程度とされる収容能力を上回り、13日現在で4万5千人に上る。バルカン半島を北上するルートが閉鎖され、強制送還が開始、密航業者の取り締まりが強化されるなか、新たにギリシャに渡る難民は大幅に減っている。3月20日以降の流入者は述べ6,430人で、1日あたり270人とどまっている（図）。過去1週間では1日あたり100人を下回っている。昨年秋のピーク時には、最も多い日で1万人を超える難民が海を渡ってギリシャに入った。海水温が上がる夏が近づき、海を渡って欧州を目指す難民が再び増える前に、危機対応が動き出したことは評価できる。このまま難民の流入ペースが抑制されれば、受け入れ能力を超える難民が殺到し、EUの基本理念である「移動の自由」が脅かされたり、欧州各国の政治体制やEUの一体性を揺るがす事態は回避され得る。逆に今回の試みが失敗に終われば、半恒久的な国境管理の復活や反移民を掲げる欧州懐疑政党の更なる躍進を招く恐れがあり、大量の難民流入のきっかけを作ったドイツのメルケル首相の責任問題にも発展しかねない。

欧州への難民流入の玄関口であるギリシャは、難民希望者を審査し、トルコに強制送還するかどうかを判断する重要な役割を担っている。ギリシャは関連経費としてEU予算から向こう3年間で7億ユーロの拠出を約束され、ドイツを始めEU諸国から申請業務などを補助する税関職員や弁護士などが派遣されている。4月4日に強制送還の第1陣となる131人がトルコに送り返されたが、難民認定や送還作業には時間

が掛かる。ギリシャ国内に滞留する約4万5千人の難民予備軍の大半が難民申請を行なうことが予定され、その1人1人に複数回にわたるインタビューを行い、提出書類やパスポートの不正の有無を確認する。また、ギリシャはEUの対外国境管理の最前線としての役割も求められている。数千の島（うち人が居住する島は200程度）がエーゲ海に点在するギリシャの国境管理は困難を極める。欧州委員会は12日、これまでのギリシャ側の提案が不十分として、26日までに新たな国境管理の強化案をまとめるよう、ギリシャ政府に通告した。ギリシャが有効な代替案を提示できない場合、現在6ヶ月の時限措置として一部の国が導入している一時的な国境管理を、最大2年間まで認める可能性を示唆している。ギリシャの国境管理能力を疑問視した半永久的な国境管理の復活は、EUの基本原則である「移動の自由」の制限と、シェンゲン協定からのギリシャの事実上の追放を意味する。今回の難民危機対応が失敗に終われば、ギリシャがスケープゴートにされかねない。

(図) ギリシャへの難民流入数 (日次データ)



出所：国連難民弁務官事務所より第一生命経済研究所が作成

EU側は難民危機対応が空中分解しないためにも、ギリシャ政府との全面对立を避け、協力関係を維持するとみられている。そのことが、難航するギリシャ支援協議にも好作用を及ぼすとの見方が多い。これまでギリシャに厳しい態度で臨んできたドイツ政府の高官からも、今回の協議でしばしばギリシャに配慮した発言が聞かれることも、こうした見方を裏付ける。このようにEUがギリシャに歩み寄りの姿勢を見せるのに対し、IMFとギリシャ政府との関係がギクシャクしている。チプラス首相は15日付けの英ファイナンシャルタイムズ紙に寄稿し、EU側も理解を示すギリシャの改革案にIMFが度々横槍を入れ、貧しい人々に負担を強いる政策を要求すると批判。IMFのラガルド専務理事は同日、2018年までにGDP比で+3.5%のプライマリー黒字目標を達成するにはギリシャ国民の“英雄的な”努力が必要で、短期的に実現可能であったとしても、長期間継続することは非現実的であると言及。より中長期的な視野に立ったギリシャの財政再建と債務負担軽減を求めている。両者の対立は、ギリシャ支援を担当するIMF高官の電話盗聴記録がウィキリークスを通じて公表されたことを巡って、4月初旬にも表面化した。IMF高官のものとされる「ユーロ圏諸国はこれまでもギリシャ政府が破綻寸前に陥るまで重要な決定を見送った」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

との盗聴記録を受け、ギリシャ政府はIMFがギリシャを破綻に追い遣ろうとしていると批判。IMFはこうした批判に取り合わず、ギリシャ政府にプライバシーを尊重する環境を整備するよう求め、盗聴とリンクに政府が関与した疑いを暗に示唆した。

IMFは多くのギリシャ国民にとって、度重なる緊縮要求で国民生活を破壊した憎むべき存在。一連の動きは、ギリシャ政府がIMFを協議の障害と考え、協議進展と政権の求心力回復を目指し、IMF外しを画策した可能性をも疑わせる。チプラス首相が13日、ラガルド専務理事の出身国であるフランス（同氏はフランスの元財務相）を訪問し、オランダ大統領と会談を行なったことは、支援協議での協力（IMFの説得）を要請したものと考えられる。ギリシャ政府は4月中にも支援協議をまとめることを目指し、債権者との合意を待たず、来週中にも税制や年金改革の関連法案を議会に提出する意向を伝えている。代替案がないことを内外に示し、外堀を埋めることでIMFの合意を取り付けるか、EU側にIMF抜きのギリシャ支援の決断を促す狙いがあるとみられる。ただ、IMFが自身の融資ルールを曲げてこうしたギリシャ側の要求を受け入れる可能性は低く、他方、IMF抜きのギリシャ支援にはドイツ議会などの理解を得ることが難しい。向こう数週間の協議の行方は、今夏にギリシャ危機が再燃するかどうかの重要な分かれ目となろう。

以上